

SBIグループや三井住友フィナンシャルグループ（FG）が出資する大阪デジタルエクスチェンジ（ODX）は25日、同社の私設取引システム（PTS）でデジタル証券の売買を始めた。第1弾として不動産を投資対象にした2銘柄が上場した。売買の利便性などを高め、デジタル証券の市場拡大を後押しする。

ODXは同日、大阪府内のホテルで市場開設のセレモニーを開催した。SBIホールディングスの北尾吉孝会長兼社長は「流通市場が整備され、デジタル証券が新しい金融商品として定着していくことを確信した」と話した。大阪府の吉村洋文知事も出席し「（大阪の）国際金融機能強化にデジタル証券市場が果たす役割は大きい」と述べた。

デジタル証券とは、ブロックチェーン（分散型

デジタル証券市場 始動



「START」の開業セレモニーで記念撮影に臨む吉村大阪府知事（前列左から2人目）ら（25日、大阪市北区）

台帳）技術などを使って、株式や社債など有価証券に表示された権利を、小口化したり移転したりすることができ、資産の価値（トークン）にしたもの。投資金額が大きい不動産などに少額から投資することができる。25日にODXのPTS

売買増やせるか課題も

「START」に上場したのは、ケネディクスが神戸市内のホテルを投資対象として発行するデジタル証券と、いちごが都内の賃貸マンションを投資対象として発行するデジタル証券の2銘柄。発行額はどちらも約30億円だ。

いちごのデジタル証券は午前中に基準価格の10万円を上回る10万5500円、午後には10万5400円で売買が成立した。

デジタル証券を売買したい投資家は証券会社を通してODXに注文を出す。取引時間は午前10時から午前11時30分までと、午前11時30分と午後3時から午後3時30分まで。ODXの拙仁雄（みづの けんお）社長は「取引市場が活発化すればデジタル証券の発行額が増加にもつながる」と期待する。

世界でもデジタル証券市場を開設する動きが広がっている。

スイス証券取引所を運営する SIXグループがデジタル資産の取引市場を運営しているほか、米国ではニューヨーク証券取引所などを傘下に持つインターコンチネンタル取引所が22年にデジタル証券の売買サービスを提供する ZERRO（ゼロ）に出資した。

日本取引所グループ（JPX）もデジタル証券の流通市場を24年度末までに創設する方針を掲げている。

もっとも25日の取引では、ケネディクスが上場したデジタル証券は売買が成立しなかった。デジタル証券は運用期間が終了するまで保有し続ける「持ち切り」運用が主流で、価格が大きく変動することも少ない。取引需要を拡大し売買を増やせるかが今後の課題だ。

（日高大、フィンテックエディター 関口慶太）